



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 平 邦雄
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部長（氏名） 小川 肇（TEL）042-546-3711
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	70,783	5.6	3,005	△5.2	3,089	△7.0	2,559	14.3
2025年2月期中間期	67,009	4.3	3,171	12.8	3,320	14.0	2,239	13.1

（注）包括利益 2026年2月期中間期 2,625百万円（15.8％） 2025年2月期中間期 2,267百万円（13.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	228.05	—
2025年2月期中間期	199.77	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	59,539	28,804	48.4
2025年2月期	57,703	26,864	46.6

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 28,804百万円 2025年2月期 26,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	140,000	2.1	6,000	△0.3	6,000	△4.5	4,000	△3.2	356.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	11,648,917株	2025年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	413,915株	2025年2月期	432,404株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	11,224,643株	2025年2月期中間期	11,207,966株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による原材料価格やエネルギー価格の更なる高騰が懸念され、依然として先行きについては不透明な状況が続いています。また、食品スーパーマーケット事業におきましては、物価上昇が続いている中で消費者の生活防衛意識は一段と強まっており、厳しい競争環境が継続しています。

このような外部環境の下、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に経営資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでいます。

当中間連結会計期間における主なトピックスは次のとおりです。

①エコスグループ設立60周年企画の実施

エコスグループ設立60周年を記念し、毎月対象商品を選定してお値打ち価格で販売しています。

②新規出店および店舗改装

・新規出店

TAIRAYA与野店(埼玉県さいたま市)

・既存店の活性化のための改装

TAIRAYA市川島尻店(千葉県市川市)

TAIRAYA棚倉店(福島県東白川郡棚倉町)

TAIRAYA取手店(茨城県取手市)

TAIRAYA城里店(茨城県東茨城郡城里町)

なお、2025年8月末時点における当社グループの店舗数は137店舗です。

当社グループの重点施策は次の通りです。

重点施策		具体的な取り組み
商品施策	美味しさと品質の追求	－低価格志向に対応しながら品質向上
		－鮮度管理・商品管理の改善（食品ロス削減）
	環境に配慮した商品の提供	－自社ブランド「ナチュライブ」のアイテム数拡大
		－食品リサイクル・ループに沿い育成された農産物、自社ブランド「サスベジタブル」のアイテム数拡大
	多様化するライフスタイルへの対応	－地域ニーズに応えた品揃え
		－エブリデイ・ロープライスの維持
		－時短商品を積極展開
店舗運営施策	接客・サービスの向上	－笑顔でのあいさつ、従業員の身だしなみ向上
	清掃・衛生管理の徹底	－お客様が安心できる店舗環境の提供
	ヤングファミリー層の支持拡大	－SNSや公式アプリでお買い得・新商品情報を発信
	業務効率の改善	－自動発注システムの活用
		－従業員のマルチタスク化推進
エコスグループ設立60周年企画の実施		－毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、707億83百万円(前中間連結会計期間比5.6%増)、営業利益は30億5百万円(前中間連結会計期間比5.2%減)、経常利益は30億89百万円(前中間連結会計期間比7.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は25億59百万円(前中間連結会計期間比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加し、595億39百万円となりました。これは主に固定資産が11億98百万円増加したためであります。固定資産の増加の主な要因は、「建物及び構築物」等の増加であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、307億35百万円となりました。これは主に流動負債が2億92百万円減少したためであります。流動負債の減少の主な要因は、租税債務を中心とする「その他」の減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億40百万円増加し、288億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億30百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の主な要因は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による25億59百万円の増加に対し、主に配当による7億29百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、145億61百万円（前連結会計年度末比11億23百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、44億66百万円の収入（前中間連結会計期間は47億21百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と法人税等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、28億78百万円の支出（前中間連結会計期間は20億12百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、4億64百万円の支出（前中間連結会計期間は28億80百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2025年4月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,457	14,561
売掛金	2,184	2,693
棚卸資産	4,057	3,907
未収入金	3,785	2,710
その他	740	791
貸倒引当金	△240	△42
流動資産合計	23,984	24,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,375	12,152
土地	9,871	9,905
その他(純額)	3,031	2,623
有形固定資産合計	23,278	24,680
無形固定資産		
のれん	498	443
その他	907	856
無形固定資産合計	1,406	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	527	632
敷金及び保証金	5,595	5,481
繰延税金資産	1,923	1,797
退職給付に係る資産	294	297
その他	864	922
貸倒引当金	△171	△194
投資その他の資産合計	9,035	8,937
固定資産合計	33,719	34,917
資産合計	57,703	59,539

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,166	9,126
1年内返済予定の長期借入金	5,513	5,419
未払法人税等	1,406	1,065
賞与引当金	707	794
役員賞与引当金	128	31
契約負債	1,514	1,422
その他	3,807	3,092
流動負債合計	21,245	20,952
固定負債		
長期借入金	7,235	7,593
退職給付に係る負債	770	648
資産除去債務	253	254
繰延税金負債	314	234
再評価に係る繰延税金負債	43	45
その他	976	1,006
固定負債合計	9,594	9,782
負債合計	30,839	30,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,598	3,607
利益剰余金	21,671	23,502
自己株式	△809	△774
株主資本合計	27,779	29,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	280
土地再評価差額金	△1,289	△1,290
退職給付に係る調整累計額	173	160
その他の包括利益累計額合計	△914	△849
純資産合計	26,864	28,804
負債純資産合計	57,703	59,539

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	65,178	68,846
売上原価	47,894	50,378
売上総利益	17,284	18,467
営業収入	1,830	1,937
営業総利益	19,115	20,405
販売費及び一般管理費	15,944	17,399
営業利益	3,171	3,005
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	4	6
資材売却による収入	100	104
その他	57	33
営業外収益合計	173	162
営業外費用		
支払利息	23	50
貸倒引当金繰入額	—	22
その他	0	4
営業外費用合計	24	78
経常利益	3,320	3,089
特別利益		
固定資産売却益	—	27
受取補償金	—	542
その他	—	0
特別利益合計	—	570
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	29	100
減損損失	—	27
店舗閉鎖損失	13	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	45	134
税金等調整前中間純利益	3,274	3,525
法人税、住民税及び事業税	994	945
法人税等調整額	40	19
法人税等合計	1,035	965
中間純利益	2,239	2,559
親会社株主に帰属する中間純利益	2,239	2,559

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,239	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	80
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	△13	△13
その他の包括利益合計	28	65
中間包括利益	2,267	2,625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,267	2,625

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,274	3,525
減価償却費	873	1,024
減損損失	—	27
のれん償却額	—	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	86
その他の引当金の増減額(△は減少)	△59	△96
契約負債の増減額(△は減少)	△130	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	△141
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△199	△2
受取利息及び受取配当金	△15	△24
支払利息	23	50
店舗閉鎖損失	13	—
固定資産売却損益(△は益)	2	△27
固定資産除却損	29	100
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	△747	△509
棚卸資産の増減額(△は増加)	103	149
受取補償金	—	△542
未収入金の増減額(△は増加)	977	1,074
仕入債務の増減額(△は減少)	1,065	960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	△365
未払金の増減額(△は減少)	251	363
長期未払金の増減額(△は減少)	△45	△12
その他	244	349
小計	5,647	5,784
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	△23	△51
法人税等の支払額	△911	△1,294
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,721	4,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,960	△2,931
固定資産の売却による収入	4	53
固定資産の除却による支出	△39	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△21
敷金及び保証金の回収による収入	28	16
その他	△0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△2,878

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,800	3,450
長期借入金の返済による支出	△3,248	△3,184
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△670	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,880	△464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,589	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	12,669	13,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,259	14,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。